

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2  
発達段階に応じた教育の振興

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課子ども安全支援室長 村本 愛治 電話番号 0852-22-6842

|         |   |                                     |
|---------|---|-------------------------------------|
| 事務事業の名称 | 不登校対策推進事業   |                                     |
| 目的      | (1) 対象  | 公立小・中・高校及び県立学校の不登校（不登校傾向）児童生徒       |
|         | (2) 意図  | 対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰ができるようにする。 |
| 事業概要    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援センター等運営事業</li> <li>・各市町村が設置している教育支援センターは、不登校児童生徒の学校復帰を含め、社会的自立を目的とし、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等に係る相談・指導等の実施により県内の不登校課題の解消を目指す取組を行っている。</li> <li>・連絡調整員活用事業</li> <li>・教職経験者などの地域人材の中から、「連絡調整員」として任用し、中学校卒業直後及び高校等中途退学者の引きこもり等の者についての状況把握及び社会参加に向けての連絡調整を行う。</li> </ul> |                                     |

## 2. 成果参考指標

| 成果参考指標名等 |      | 年度                | 27年度 | 28年度  | 29年度  | 30年度    | 31年度  | 単位    |   |
|----------|------|-------------------|------|-------|-------|---------|-------|-------|---|
| 1        | 指標名  | 公立小・中・高校の不登校児童生徒数 | 目標値  |       | 852.0 | 809.0   | 768.0 | 729.0 | 人 |
|          | 式・定義 | 公立小・中・高校の不登校児童生徒数 | 実績値  | 899.0 | 989.0 | 1,100.0 |       |       |   |
|          |      |                   | 達成率  | -     | 84.0  | 64.1    | -     | -     |   |
| 2        | 指標名  |                   | 目標値  |       |       |         |       |       |   |
|          | 式・定義 |                   | 実績値  |       |       |         |       |       |   |
|          |      |                   | 達成率  | -     | -     | -       | -     | -     |   |

## 3. 事業費

|              | 前年度実績  | 今年度計画  |
|--------------|--------|--------|
| 事業費 (b) (千円) | 31,658 | 32,840 |
| うち一般財源 (千円)  | 31,658 | 32,840 |

## 4. 改善策の実施状況

|                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む） |
|---------------------|------------------------|

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○小・中学校の不登校児童生徒数は前年度と比較して増加（小学校：H28 220人→H29 306人、中学校：H28 561人→H29 576人、県立高校：H28 208人→H29 218人）。  
 ○不登校児童生徒の学校復帰を支援する教育支援センター（10市町12施設）への通所者のうち、99人が学校復帰を果たしている。  
 ○連絡調整員の訪問回数（259回）、電話による連絡調整回数（363回）

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・教育支援センター通所者に対し、学習支援をはじめとする自立支援を目的として働きかけを続けた。一つの結果として学校復帰を果たした児童生徒数が増加した。（H28：72人→H29：99人）

・教育支援センター連絡会をH29.7.26開催。各教育支援センターにおける通所者に対する自立支援に向けた取組について情報交換を行うことで、互いの連携や運営の改善に反映された。

・学校に対する連絡調整員の周知チラシの配布により、引きこもりが懸念される高等学校中途退学者への早期対応につながるケースが見られた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

・不登校児童生徒数は増加傾向にあり、特に小学校における増加が目立つ。学年が上がるにつれ長期にわたって欠席となった児童生徒の人数が増えている。また、不登校の原因、要因が多様化、複雑化しており各学校において対応に苦慮している状況がある。  
 ・引きこもりが懸念される生徒の背景が複雑化しており、アプローチが困難なケースがある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

・児童生徒一人一人の課題、背景が多様化・複雑化していることから学校及び教職員の負担が増加している。また、教育支援センターへの通室が、通室手段の面で困難な児童生徒もいる。  
 ・児童生徒間のリレーション（関係・つながり）の不足がある児童生徒が、学習でのつまずきから不登校に至るケースがあり、授業における居場所づくり、絆づくりの取組が一層求められる。  
 ・特別な配慮を必要とする児童生徒への支援については、専門的な知識を必要とする対応が求められることもあり、対応に苦慮するケースが見られる。

### ③原因を解消するための「課題」

・授業を中心とした居場所づくり、絆づくりを推進していく必要がある。  
 ・教育支援センターと不登校児童生徒が在籍する学校との連携を一層強化する必要がある。  
 ・教育支援センターへの通室が困難な児童生徒に対する支援方法を改善する必要がある。  
 ・チーム学校として教育相談体制を充実させる必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・不登校児童生徒に対する支援について、チーム学校として教育相談体制を充実させるとともに、教育相談コーディネーターを中心とし、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員、教育相談員等の支援員、行政など関係機関との連携を強化し、未然防止の働きかけを進めるとともに情報共有と早期対応を一層進める。  
 ・学校での組織的対応が円滑となるよう、各学校で教育相談の中心となる教育相談コーディネーターの養成研修を引き続き行う。  
 ・不登校の未然防止を図るため、学校においては積極的な生徒指導を推進するとともに、家庭、地域、市町村の福祉課等との連携を進め、子どもや家庭の支援を充実する。  
 ・関係機関との連絡調整等をさらに進め、引きこもりが懸念される生徒への働きかけを推進する。  
 ・各教育支援センターへの支援を引き続き行うとともに通所者への支援の取組等に関する情報交換の場として、連絡会を引き続き開催する。